

# 第17期 事業報告

2022年1月1日から12月31日まで

当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。  
本事業報告の前期の実績は、当連結会計年度と同基準で算出した実績を比較のための参考情報として記載しています（非監査情報）。

# 事業の経過及びその成果

# 市場動向

---

---

---

## ● 国内市場

インバウンド需要を除く市場規模は緩やかな回復基調が継続

---

## ● 海外市場

中国大陸においてゼロコロナ政策が緩和されるも感染の急拡大により経済活動への影響継続

---

# 連結業績総括

---

---

## ● 連 結

第1四半期をボトムに回復傾向  
第4四半期単独は連結増収増益に反転

---

## ● ポ ー ラ

委託販売は改善傾向  
海外は韓国免税向け出荷を抑制

---

## ● オ ル ビ ス

顧客数が前年並みに回復  
第4四半期単独で+5%増収・2桁増益

---

## ● Jurlique

第4四半期単独黒字化

---

# 連結業績

売上高

1,663億0,700万円 (前期比 ▲4.9%)

営業利益

125億8,100万円 (前期比 ▲19.3%)

経常利益

149億2,800万円 (前期比 ▲15.5%)

親会社株主に帰属する  
当期純利益

114億4,600万円 (前期比 +5.8%)

営業利益率 7.6%

ROE 6.7%

注：前年実績は参考値（非監査情報）

# ビューティケア事業ブランド別業績

## 委託販売は活動制限により減収も、下期は国内事業が前年並みに回復



B.Aシリーズの国内売上高は  
対前年+5%と好調



エステの店頭稼働状況も回復傾向

## 顧客数減少に歯止め、第4四半期単独では増収・2桁増益



基幹シリーズの  
新オルビスユーが貢献



美容習慣をサポートする  
新サービス「肌カ.ル.テ」を開始



## 損失改善が進む、中国市場も堅調



ポーラ化成の協力のもと実現した  
こだわりの超臨界抽出製法



中国ではPADオイルが  
SNSをきっかけとして人気に

# 育成ブランド

THREEはEC回復基調、DECENCIAはブランディング強化

THREE



エミグシリーズを  
リニューアル発売

DECENCIA



エイジングケアの  
DECENCIAシリーズを発売

FUJIMI

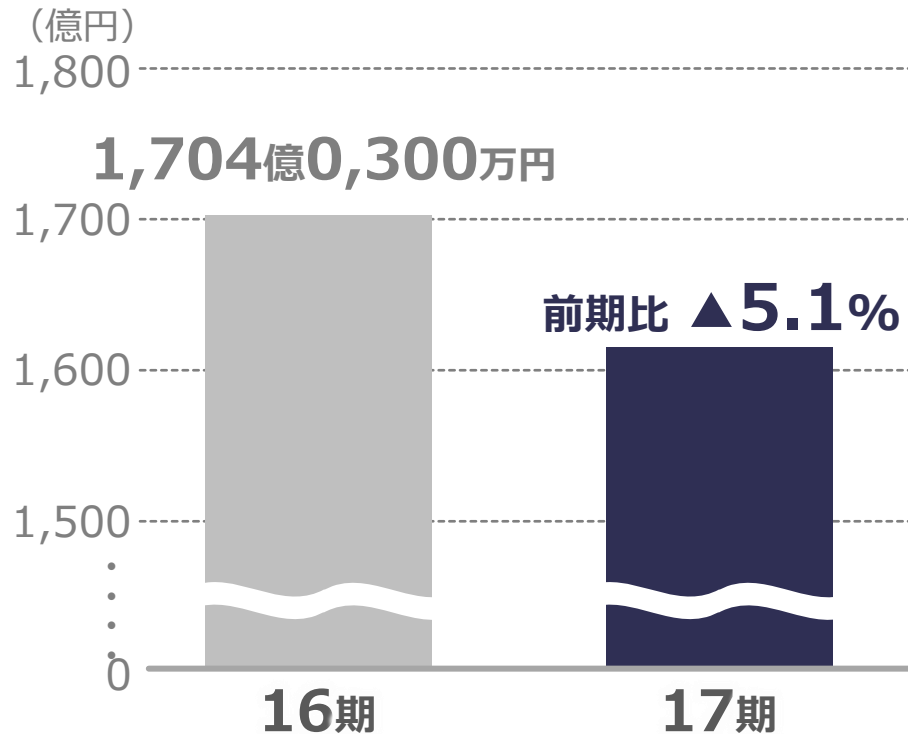


パーソナライズプロテインで  
新規顧客を拡大

# ビューティケア事業

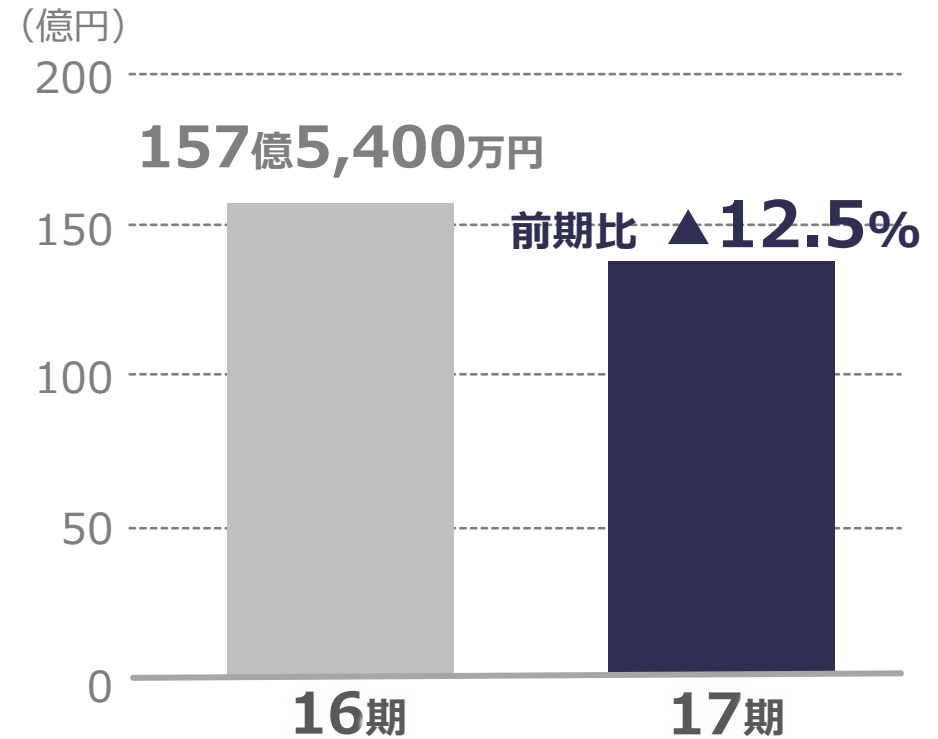
## 売上高

1,616億5,400万円



## 営業利益

137億9,300万円



注：第16期実績は参考値（非監査情報）

# 中期経営計画の進捗

# 2021-2023年 中期経営計画の進捗

売上高	■ 連結売上高	2023年 <b>2,050~2,150</b> 億円 年平均成長率 6%
	■ 海外売上高比率	2023年 <b>20~25%</b> (20年12月期 15%) 年平均成長率 20~25%
	■ 国内EC売上高比率	2023年 <b>30%</b> (20年12月期 24%)
営業利益	■ 営業利益率	2023年 <b>12%以上</b>
	■ 営業利益額	年平均成長率 <b>25%以上</b>
資本効率	■ ROE	2023年 <b>9%以上</b>
株主還元	■ 連結配当性向	<b>60%以上</b>

想定に対して中国市場のゼロコロナ政策が長期化、  
日本国内事業の回復の進捗遅れにより経営指標の達成は難しい状況

# 2021-2023年 中期経営計画の進捗

成長戦略		評価
戦略 ①	国内ダイレクトセリングの進化	△ ポーラ、オルビスの将来を見据えたダイレクトセリングの進化は進捗
戦略 ②	海外事業の利益ある成長	△ 海外ブランドは損失改善が進む
戦略 ③	育成ブランドの利益貢献	× ACROの損失改善を更に急ぐ必要
戦略 ④	経営基盤の強化	○ Technical Development Center 設立が計画通り進捗
戦略 ⑤	新ブランド、“美”に関する領域拡張	○ 新領域での事業検討が進捗

2023年は、2024年以降の新中計における成長を確かなものとするべく、国内事業の成長トレンドを加速させ、また、海外事業拡大に向けた体制再構築を行う

# 当社グループの今期の業績見通し

# 2023年12月期 業績見通し

売上高

1,800億円

(前期比 +8.2%)

営業利益

151億円

(前期比 +20.0%)

経常利益

151億円

(前期比 +1.2%)

親会社株主に帰属する  
当期純利益

100億円

(前期比 ▲12.6%)

配当金

年間 52円

(連結配当性向 115.0%)